

環境基本計画等における目標一覧及び実績

資料3

(実績については、2020年11月時点)

分野	目標	年次	数値	実績 ※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績 数値等	資料4	
					ページ数	詳細説明
環境基本計画等における目標の達成状況及び今年度の取組					1	
1. スマートエネルギー都市の実現					2	
(1)省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進						
NO.1	東京の温室効果ガス排出量	2030年 (2000年比)	30%削減	2.8%増(2018年度速報値) (前年度比1.4%減)	3 ・ 4	6 ・ 7 ・ 8
	産業・業務部門		20%程度削減 (業務20%程度削減)	8.1%増 (前年度比1.3%減)		
	家庭部門		20%程度削減	28.3%増 (前年度比3.8%減)		
	運輸部門		60%程度削減	45.4%削減 (前年度比1.0%減)		
NO.2	東京のエネルギー消費量	2030年 (2000年比)	38%削減	24.2%削減(2018年度速報値) (前年度比2.0%減)	3 ・ 4	6 ・ 7 ・ 8
	産業・業務部門		30%程度削減 (業務20%程度削減)	18.3%削減 (前年度比0.5%減)		
	家庭部門		30%程度削減	0.7%増 (前年度比4.3%減)		
	運輸部門		60%程度削減	50.3%削減 (前年度比1.9%減)		
NO.3	東京の地域特性を考慮した環境性能を備える住宅の水準「東京ゼロエミ住宅」の確立	2019年度	「東京ゼロエミ住宅」水準の確立	東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱、東京ゼロエミ住宅指針を策定・公表	5	8
NO.4	業務用コージェネレーションシステムの導入量	2020年	45万kW	42.5万kW (2018年度累計)	9	—
		2024年	60万kW			
		2030年	70万kW			
NO.5	都府県におけるLED照明普及率	2020年度	おおむね100%	約73%(2019年度)	10	
NO.6	次世代自動車・HV車の普及割合	2020年度	乗用車：40%以上 貨物車：1.5%以上	●乗用車 20.1% 531,391台／2,639,726台 ●貨物車 0.6% 2,346台／382,727台 (2018年度保有台数)	11	13 ・ 14
		2030年度	乗用車：80%以上 貨物車：10%以上			
NO.7	乗用車新車販売台数に対するZEV (EV・PHV・FCV) の割合	2021年度	15%以上	2.1%(2019年度)	12	15
		2030年度	50%以上			
NO.8	公共用急速充電器の設置数	2030年	1,000基	約300基(2019年度)	12	15
NO.9	公共用充電器の設置数	2025年	5,000基	約2,500基(2019年度)		
NO.10	環境性能の高いユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)の導入	2020年度	1万台	補助台数9,044台 (2019年度累計)	15	
NO.11	ゼロエミッションバスの導入	2030年	300台以上	29台 (2018年度)	16	—
NO.12	小型路線バスの新車販売	2030年	原則ZEV化	0.5% (2018年度)		
NO.13	代替フロン (HFCs) の排出量	2020年度	2014年度値以下 (3,926kt-CO2eq)	5,435kt-CO2eq (2018年度速報値)	17	18
		2030年度	35%削減 (2014年度比)			

(実績については、2020年11月時点)

分野	目標	目標		実績 ※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績 数値等	資料4 ページ数	
		年次	数値			詳細説明
(2)再生可能エネルギーの導入拡大						
NO.14	再生可能エネルギーによる 電力利用割合	2020年	15%程度	15.3% (2018年度)	19	
		2024年	20%程度			
		2030年	30%程度			
NO.15	都内の太陽光発電設備 導入量	2020年	70万kW	57.2万kW (2018年度累計)	22 ・ 23	
		2024年	100万kW			
		2030年	130万kW			
NO.16	都有施設への太陽光発電 導入量	2020年	2万2千kW	2万2,800kW (2018年度累計)	20	
NO.17	都有施設（知事部局 等）使用電力の再エネ化	2030年	100%	約3% (2019年度)		
NO.18	地中熱等の熱エネルギーの有用性に関する普及啓発を図り都内での導入を進める			地中熱普及セミナーの実施等	21	
(3)水素社会実現に向けた取組						
NO.19	燃料電池自動車普及台 数	2020年	6,000台	1,097台 (2019年度累計)	24 ・ 25	
		2025年	10万台			
		2030年	20万台			
NO.20	燃料電池バス普及台数	2020年	100台以上	43台 (2019年度累計速報値) (都営38台、民間5台)		
NO.21	水素ステーション整備箇所 数	2020年	35か所	17か所 (2019年度累計)	27	
		2025年	80か所			
		2030年	150か所			
NO.22	家庭用燃料電池普及台 数	2020年	15万台	約6.2万台 (2019年度累計)	26	
		2030年	100万台			
NO.23	業務・産業用燃料電池の 普及	2030年	3万kW	約0.2万kW (2018年度)		
2. 3 R・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進					28	
(1)「持続可能な資源利用」の推進						
NO.24	食品ロスをはじめとする資源ロスの削減を進める。 2030年度までに食品ロス半減を達成するための 「食品ロス削減・東京方式」の確立 (2020年度)			—	29	30
NO.25	食品ロス発生量	2030年	50%削減 (2000年度比)	32.9%減 (2017年度)		
NO.26	プラスチックの持続可能な利用に向けた施策の実施 (2020年度)			—	31	32 ・ 33
	レジ袋の無償配布ゼロ (2020年度)			—		
NO.27	家庭と大規模オフィスから の廃プラスチック焼却量	2030年	40%削減 (2017年度比)	約70万t (2017年度)		

環境基本計画等における目標一覧及び実績

資料3

(実績については、2020年11月時点)

分野	目標			実績		資料4	
	年次	数値	※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績数値等		ページ数	詳細説明	
NO.28	一般廃棄物のリサイクル率	2020年度	27%	22.8% (2018年度)		34	35
		2030年度	37%				
NO.29	都内廃棄物の最終処分量(2012年度比)	2020年度	14%削減	22.1%削減 (2017年度)			
		2030年度	25%削減				
NO.30	低炭素・自然共生・循環型の建築資材、物品等の選択を促進し「持続可能な調達」を都内の事業活動や都民の消費行動に広く定着させる。			—		36	37
(2) 静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進							
NO.31	環境負荷の少ない優れた取組や循環利用の高度化に取り組む処理業者が市場で正当に評価され、優位に立つことができる環境を醸成する。			※ 産業廃棄物処理事業者の優良性基準適合制度(第三者評価制度)認定数		38	—
		制度開始時(2009年度)	184社				
		2019年度	235社				
NO.32	廃棄物の不法投棄を防止し、適正処理の徹底を図る。			※ 建設解体現場への立入調査・指導		39	40
		2018年度	1,950件				
		2019年度	826件				
(3) 災害廃棄物対策の強化							
NO.33	首都直下型地震等の発災に備え、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理する体制を構築する。	2020年	—	※ 区市町村の災害廃棄物処理計画策定(単独計画)		41	—
				2018年度	16自治体		
				2019年度	24自治体		
3. 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承						42	
(1) 生物多様性の保全・緑の創出							
NO.34	公園整備や民有地における緑化の誘導等を推進し、新たな緑を創出する。			※ 緑化計画書制度における屋上緑化等面積		43	
		2018年度	8.8ha				
		2019年度	16.8ha				
NO.35	生物多様性に配慮した緑化を推進し、生きものの生息空間を拡大する。			※ 在来種植栽登録制度「江戸のみどり登録緑地」登録件数【累計】		44	
		2018年度	7件				
		2019年度	10件				
NO.36	荒廃した多摩の森林の針広混交林化を進め、動植物の生息・生育空間の復活を図る。			※ 森林再生事業等の実施【累計】		45	48
			間伐	枝打ち			
		2018年度	9,823ha	2,046ha			
		2019年度	10,333ha	2,157ha			
NO.37	保全地域において希少種対策を強化	2020年度	30地域	25地域【累計】 (2019年度)		46	
		2024年度	全地域				
NO.38	野生生物の適正管理を推進し、生態系や生活環境等への影響の軽減を図る。			※ 伊豆大島におけるキョン捕獲実績		47	
		2018年度	4,110頭				
		2019年度	3,576頭				
(2) 生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大							
NO.39	保全地域等での自然体験活動参加者数	2020年度	延べ2万3千人	延べ21,244人 (2019年度)		49	—
		2024年度	延べ3万7千人				
		2030年度	延べ5万8千人				
NO.40	自然公園の潜在的な魅力を掘り起こし、豊かな自然環境や歴史・文化の保全を図るとともにその利用を促進する。			※ レンジャーによる自然公園の巡視日数		50	51
		2018年度	3,770人日/年				
		2019年度	3,231人日/年				

(実績については、2020年11月時点)

分野	目標		実績		資料4 ページ数	詳細説明
	年次	数値	※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績 数値等			
NO.41	世界自然遺産である小笠原諸島の自然環境を将来にわたり守り続ける。			※ 小笠原諸島の自然ガイド認定数 2018年度 261人/年 2019年度 260人/年	52	
NO.42	環境学習や体験学習の機会を提供し、生物多様性の重要性を普及・啓発する。			※ ①「生物多様性」の認知度 67.6% (2010年度) ②ビクターセンター利用者数 ③都民の森利用者数 2018年度 ② 366千人 ③ 237千人 2019年度 ② 326千人 ③ 200千人	53	—
4. 快適な大気環境、良質な土壌と水循環の確保					54	
(1)大気環境等の更なる向上						
NO.43	PM2.5の環境基準達成率	2020年度	長期基準の達成	2019年度長期基準達成率 100% (一般局) 100% (自排局)		
		2024年度	100%に向上	2019年度長期・短期基準達成率 100% (一般局) 100% (自排局)		
NO.44	光化学スモッグ注意報の発令日数	2020年度	ゼロ	2019年度 7日	55	56
NO.45	光化学オキシダント濃度 0.07ppm以下の達成率 (年間4番目に高い日最高8 時間値の3年平均)	2030年度	100%	2017~2019年度 0%		
NO.46	建設現場から発生する騒音の低減に向けた効果的な対策を推進する。			—	57	—
(2)化学物質による環境リスクの低減						
NO.47	化学物質の環境への排出量を更に低減する。			※ 2002年度の条例開始時と比較 2018年度 69%減 2019年度 70%減	57	
NO.48	環境面・経済面・社会面にも配慮した土壌汚染対策を推進する。			※ 普及のための情報発信 (発表等) 2018年度 2回 2019年度 3回	58	59
(3)水環境・熱環境の向上						
NO.49	海域のCODの環境基準	2020年度	100%達成	25% (2019年度実績)		
	河川のBODの環境基準	2020年度	100%継続	100% (2019年度実績)	60	—
NO.50	地下水の保全と適正利用のバランスのとれた管理方策を構築する。			—		
NO.51	真夏に人々の感じる暑さが 軽減されるエリアが増加し ている。	—	—	—	61	
	競技会場周辺等における 暑熱対応設備の整備によ るクールエリアの創出	2019年度	8エリア程度	8エリア (2019年度累計)	62	62
5. 環境施策の横断的・総合的な取組					63	
(1)多様な主体との連携						
NO.52	区市町村やNGO/NPOなど多様な主体との連携による取組を推進する。			※ 補助金交付確定額(2019年度は交付決定額) 2017年度 547,572千円 2018年度 482,680千円 2019年度 483,433千円 チームもつたいない参加登録者数【累計】 2019年度 団体 181団体 個人 814名	64	—

(実績については、2020年11月時点)

分野	目標		実績		資料4 ページ数	詳細説明
	年次	数値	※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績 数値等			
NO.53	九都県市や大都市会議等で協働して取り組む施策を拡大・発展させる。		※ ・九都県市首脳会議(環境問題対策委員会等含む) ・大都市環境主管局長会議 等 2019年度 通算17回		65	—
NO.54	世界の諸都市との政策情報の交換や技術協力を推進する。		※ 海外来訪者の受入、海外への職員派遣 (2019年度)		66	
			件数/人数	主な地域、都市		
			受入	173件/ 3,372名		
			派遣	23件/ 52名	ヤンゴン、北京、パリ等	
(2)持続可能な都市づくりに向けた環境配慮の促進						
NO.55	規制、誘導など多様な手法により環境配慮の具体化・内在化を推進する。		—		67	—
NO.56	次世代を担う子供たちへの環境教育の充実・強化を行うとともに、都民が環境を学べる機会等の積極的な提供を行う。		※ 小学校教員を対象とした環境教育研修会参加者数		68	
			2018年度	93名		
			2019年度	126名		
			テーマ別環境学習講座受講者数			
			2018年度	297名		
			2019年度	253名		
NO.57	都民・事業者へ環境施策が浸透し環境配慮行動が実践されるよう、環境広報を充実・強化する。		—			
(3)実効性の高い環境行政の推進に向けた体制の充実						
NO.58	都と環境公社の連携を強化するとともに、環境公社における人材の確保や体制の整備を進める。		※ 東京スイソミル来館者数		69	—
			2018年度	19,514人		
			2019年度	21,745人		
			省エネ診断実施事業所数			
			2018年度	309事業所		
			2019年度	366事業所		
			Webサイト「里山へGO！」 会員登録者数			
			2018年度	566人		
			2019年度	788人		
			中防施設見学者数			
			2018年度	56,864人		
			2019年度	57,526人		
NO.59	東京都環境科学研究所における研究機能を強化し、人材交流などを通じ技術力を向上させる。		※ 科学研究費・環境研究総合推進費新規採択件数			
			2018年度	3件		
			2019年度	6件		
			学会等における研究発表数			
			2018年度	37件		
			2019年度	42件		
気候変動適応策の推進			—		—	70